

法律・語学・技術に精通した  
インテリジェント・アセット・マネジメントの  
専門家集団

【主な事業内容】

- 外国特許・意匠・商標の出願仲介
- 知財戦略立案から権利行使にわたるワンストップサービス
- 知財権の技術調査・解析
- 知財権の法務調査・解析
- 知財権の収集・資料販売
- 知財権のデータベースサービス
- 特許年金管理
- 新規規化学物質の調査及び特許可申請仲介

**NGB corporation**  
**日本技術貿易株式会社**  
〒105-8408 東京都港区西新橋1-7-13 虎ノ門イーストビルディング  
Tel.03-6203-9111 (代) Fax.03-6203-9486

**URL: www.ngb.co.jp**  
**お問合せ: www.ngb.co.jp/inquiry/form.php**  
※資料請求はお気軽にお問い合わせ下さい。

日本の「知的財産」を育てよう。

知財戦略立案から  
権利行使にわたる  
ワンストップ  
サービス

権利取得から維持、運用に至るプロセスをカバーする独自のノウハウを駆使することで、お客様のニーズを正確に把握し、的確なサービスをタイムリーに提供。

先進国から中国、  
インド、ブラジル  
などの新興国まで  
幅広くカバー

永年に亘って培った海外法律事務所約250ヶ所および調査機関約40ヶ所とのネットワーク、また、NGB海外訪問団派遣により独自に現地の最新情報を収集。

確かな翻訳だけが、確かな情報となる。

中国語  
関連サービス

近年増加の一途をたどる中国特許に対応するため、調査、出願の各ステージでご利用いただけるサービスです。

特許・実案公報サマリー翻訳

※低額 ※定額 ※定型  
調査、SDI後の公報翻訳にご利用下さい。

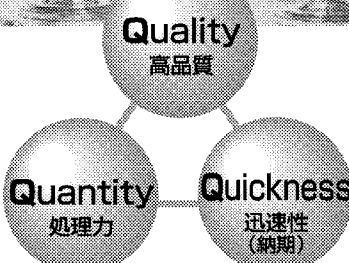
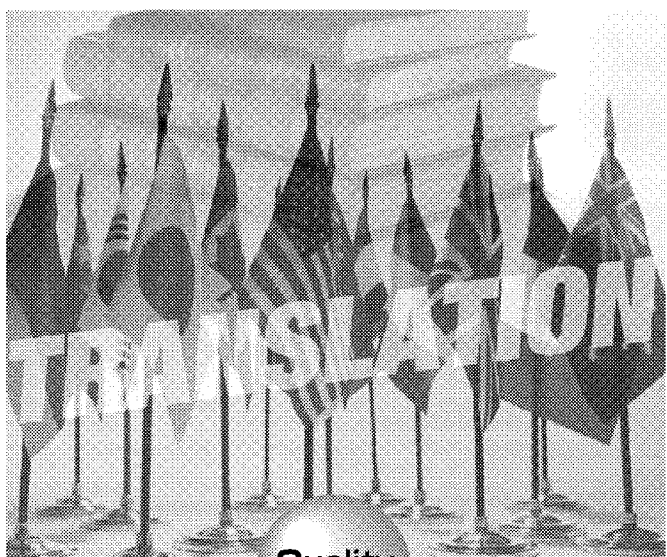
クレーム翻訳チェックサービス

10年以上の実績をもとに、クレーム翻訳の「誤訳」「脱訳」「曖昧翻訳」などをチェックします。

クレーム翻訳解析サービス

逆翻訳を組み合わせることにより、正確に翻訳されているかをチェック、詳細なコメントと訂正案も提供します。見易さもバツグン!!

※上記3サービスは、韓国語、台湾語にも対応。  
詳細は下記までお問い合わせ下さい。



特許翻訳50年の実績

特許翻訳サービス【和英、英和、他】

- 出願明細書・優先権証明書
- 特許公報
- 申請書類・技術文献
- 訴訟関係書類など
- 出願実務経験豊富な技術翻訳者による翻訳サービスを提供します。

【翻訳対象分野】

- 電気・電子・半導体・通信・コンピュータ・インターネット・機械・自動車・光学機器・化学・医薬など全産業分野

【取扱言語】

- 日本語／英語／中国語 韓国語／ドイツ語 フランス語／スペイン語 ロシア語／その他

**NBT corporation**  
**日本ビジネス翻訳株式会社**  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-7-13 虎ノ門イーストビルディング  
Tel.03-6203-9400 (代) Fax.03-6203-9610

**URL: www.nbtcorp.co.jp**  
**E-mail: info@nbtcorp.co.jp**  
※資料請求はお気軽にお問い合わせ下さい。※翻訳者常時募集中

# グローバル化時代の先行技術調査

日米欧中韓5極の主要技術分野における出願件数

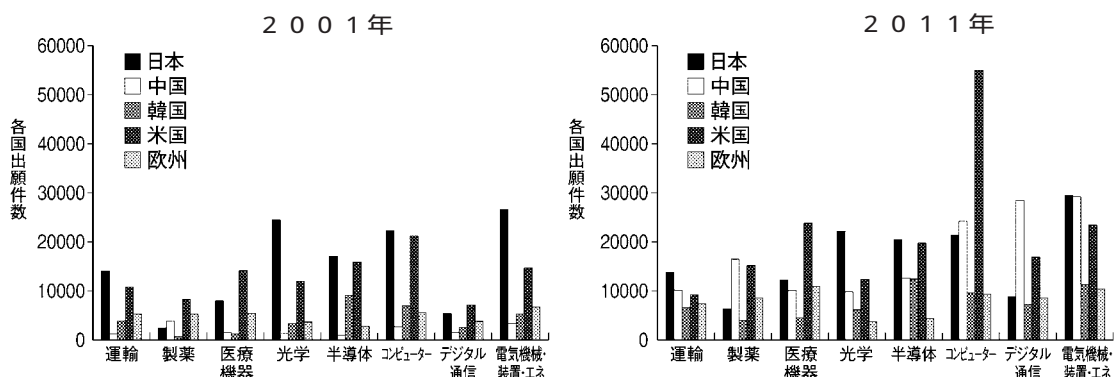


図 日米欧中韓5極の主要技術分野における2010年(左)・2011年(右)出願件数  
(出所: W I P O統計データ)

全世界特許出願件数は10年前の約1.4倍の規模に拡大しており、特に米国・中国における件数の伸びが著しい。企業が持続的な成長を維持するために、より積極的に海外マーケットへ進出することが見込まれ、事業保護の観点から諸外国における特許の出願・権利化活動が欠かせない。安定的な権利化にあたって必要となる先行技術調査は、グローバル展開に伴う海外出願を念頭に置き、出願当初から海外特許も含めて調査を行う必要がある。

米・中で拡大  
世界知的所有権機構(WIPO)の統計によれば、全世界特許出願件数は年々増加の一途をたどっており、2011年には214万件に達した。214万件中136万件が自国への出願、78万件は自国以外への出願となっている。01年には全世界出願件数が150万件であったことを考えると、この10年間で約40%も出願が増加したことになる。この出願件数の増加は中国・米国出願の増加によるところが大きい。とりわけ中国における増加は顕著であり、この10年間で約10倍まで出願規模が拡大している。一方、日本出願は減少傾向にある。

海外特許出願が増加  
持続的成長に不可欠  
研究費を有効に  
特許は出願しただけでは権利としては成立せず、特許庁審査官による審査を経た上で権利として成立する。05年度の古い統計ではあるが、日本特許庁の特許行政年次報告書に興味深いデータがある。本統計によれば、05年には年約37万件の特許出願がなされ、そのうち約20万件が審査請求された。しかし、審査の結果、特許が付与されたのは約10万件であり、残りの10万件は拒絶査定により権利化できなかった。さらにこの拒絶査定された10万件のうち半分の5万件は反論しないまま拒絶査定が確定したものであった。反論しないということは、特許庁審査官が引用した先行特許が自社出願内容に酷似しているため、そのまま権利化を諦めているということである。権利化できなかった特許には当然出願経費だけでなく研究開発費もかかっている。これらの費用が全て無駄になっているとは言いえないが、事前に行う先行技術調査・特許出願前の先行技術調査を行ってあげれば、研究開発費・知財経費をより有効活用できると言える。

効率化の動き  
各国特許庁は増加する出願件数に対応するため、「特許審査ハイウェイ」による先行技術調査・審査結果の共有化を推進している。また欧州特許庁および米国特許商標局の間では、P C C (共同特許分類) 導入により先行技術調査の効率化を図る動きが活発化している。特許出願人である企業も特許の動きに合わせて、自国での出願・権利化ありきの先行技術調査ではなく、グローバル化を念頭にいた先行技術調査へと本格的に舵を切らなければならない時期に来ている。

## 海外特許出願が増加

持続的成長に不可欠

ランドノール  
日本事業統括部長  
野崎 篤志

4.18  
発明の日特集

# 特許翻訳

迅速な対応 ○ 的確な翻訳 ○ 機密の保持  
知的財産に関する翻訳は権利取得の内容が確実であることが重要です。出願実務や技術内容に精通した専門翻訳者が法律、技術的に確実な翻訳文書をご提供いたします。

**特許** 特許分野に精通した高度な翻訳!

各分野での精通した国内外の専門翻訳者を有しています。契約書類から係争関係、調査・報告書類に至るまで豊富な実績に基づき、幅広い業界で多数にわたり高品質な翻訳を実現しています。

**高品質保証システム!**  
専門技術翻訳者、ブルーフリーダー、ネイティブチェック・3者による翻訳文書のチェック体制を確立。

**コストパフォーマンス!**  
地方の強みを生かしたローコストを実現。首都圏、関西圏の翻訳料金に比べ10~20%低い設定。

**さまざまな言語に対応!**  
英語・ドイツ語・フランス語・イタリア語・オランダ語・スペイン語・ポルトガル語・中国語(簡体・繁体)etc

**信頼と実績!**  
迅速な納期設定と厳しい情報漏洩防止システムで管理。

海外ビジネスを強力サポート!  
38年間にわたる豊富な経験と厳格な国際基準で適用する文書を作成します。

**株式会社 福山産業翻訳センター**  
〒720-0815 広島県福山市野上町2-16-3  
TEL: (084) 921-2888 (代) FAX: (084) 926-0065 [受信専用]  
e-mail: fukuyama@fitcen.co.jp

**www.fitcen.co.jp**

使える  
翻訳会社です

的確な翻訳サービスは当たり前!  
「特許分野」に精通したスタッフがプラスアルファをご提供します。

**BUSINESS SUPPORTER**

Fukuyama Industrial Translation Center

# 売ります! 買います! 『知的財産』

**■ライセンス提供**  
・特許を使って製品を開発したい  
市場における優位性獲得のため、当社保有の特許を、戦略的なビジネス展開の原動力としてご活用ください。

**■査定・買い取り**  
・保有している特許を売りたい  
特許が持つ資産価値を最大限に引き出すために、弊社の特許の査定・買い取り制度をご活用ください。

**■特許のご相談**  
・休眠特許をお金に換えたい  
特許権にまつわる手続き・処理から有効活用およびリスクヘッジの方法まで。お気軽にご相談ください。

特許に関する事なら何でもお気軽にご相談ください。

**Patent Communications**  
株式会社 パテントコミュニケーションズ  
〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番5号 京橋TDビル4F  
Tel: 03-3272-2511 Fax: 03-3272-2541

**0800-222-2511**  
受付時間/10:00~18:00 定休日/土・日・祝日  
**URL: www.patent-communications.co.jp**  
**MAIL: info@patent-communications.co.jp**  
関連会社: 株式会社 テックコーポレーション